

平成24年度  
地球温暖化対策地方公共団体実行計画実施支援業務

地球温暖化対策の事業スキーム構築・  
推進力強化研修

【1日目】

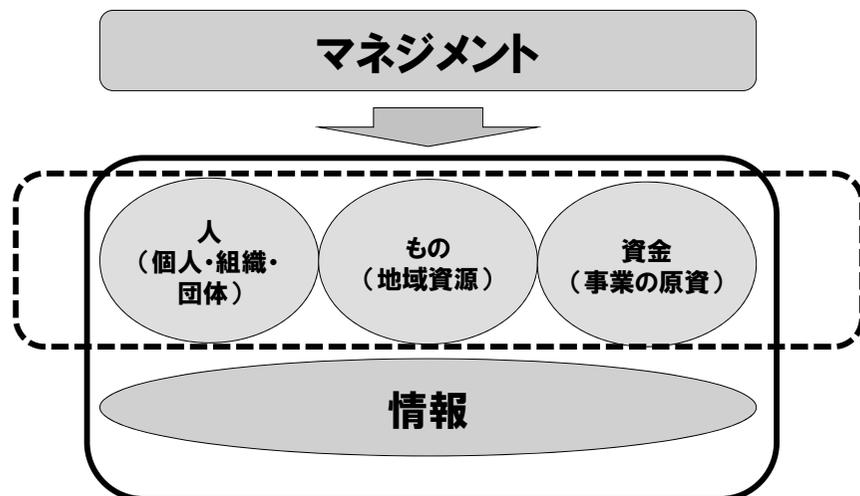
平成24年10月  
環境省

「事業スキーム」とは？

枠組みを伴った計画、  
もしくは計画を伴う枠組み

出典：三省堂国語辞典

事業スキーム構築の要素



1日目の内容

- ◆ 実行計画区域施策編の概要
- ◆ 対策・施策の基礎
- ◆ やってみよう「あるものさがし」
- ◆ 対策・施策のはじめ方・進め方

# 実行計画区域施策編の概要

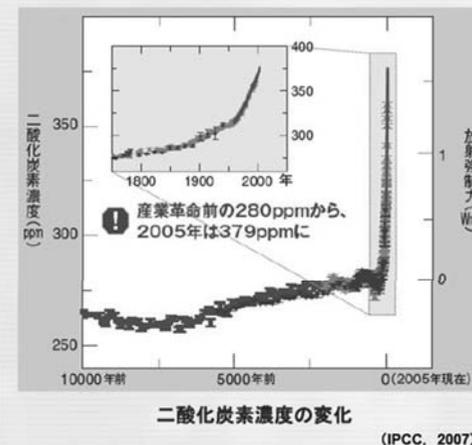
## 二酸化炭素濃度の上昇

産業革命以降、二酸化炭素の濃度が増加

1750年ごろ始まった産業革命以降、人間は化石燃料を大量に燃やして使用した。

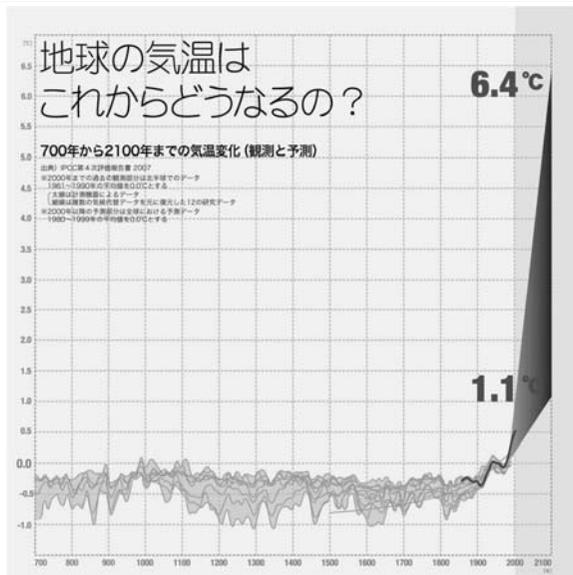
このため、人間活動による二酸化炭素の排出量が急増し...

大気中の二酸化炭素濃度が増加した。



出典：環境省「地球温暖化の影響・適応情報資料集」

## 地球が経験したことのない急激な気温上昇



出典：全国地球温暖化防止活動推進センターウェブサイト (<http://www.jccca.org/>) より

## 実行計画(区域施策編)とは

- 正式には「地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)」
- 平成20年6月に改正された地球温暖化対策の推進に関する法律(平成10年法律第117号。以下「法」という。)において、都道府県並びに政令指定都市、中核市及び特例市の策定が義務化
- 特例市未満については、策定は努力義務
- 都市計画、農業振興計画等の他の計画との連携を図りつつ、地域全体で温室効果ガスを削減することをねらいとしている。

# 実行計画(区域施策編)の詳細

## ■ 実行計画策定支援サイトの活用

↓  
[http://www.env.go.jp/policy/local\\_keikaku/](http://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/)

# 全国各ブロックの実行計画策定状況

北海道(第1ブロック):北海道  
 東北(第2ブロック):青森県、岩手県、宮城県、山形県、福島県  
 北陸(第3ブロック):新潟県、富山県、石川県、福井県  
 関東(第4ブロック):茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県  
 中部(第5ブロック):山梨県、静岡県、長野県、岐阜県、愛知県、三重県  
 近畿(第6ブロック):滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県  
 四国(第7ブロック):徳島県、香川県、愛媛県、高知県  
 中国(第8ブロック):鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県  
 九州・沖縄(第9ブロック):福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

	事務事業策定済み			区域施策策定済み		
	特例市以上	未済	合計	特例市以上	未済	合計
合計	98.6%	75.3%	77.3%	55.8%	12.5%	16.1%
北海道	100.0%	75.0%	75.6%	100.0%	8.0%	10.0%
東北	100.0%	69.4%	71.2%	57.1%	6.4%	9.4%
関東	100.0%	79.5%	81.7%	57.8%	18.7%	22.9%
北陸	100.0%	89.6%	90.7%	50.0%	14.6%	18.5%
中部	100.0%	70.3%	72.3%	42.9%	12.5%	14.6%
近畿	96.4%	71.6%	75.0%	60.7%	11.9%	18.6%
中国	100.0%	81.0%	83.0%	41.7%	22.0%	24.1%
四国	100.0%	77.2%	78.8%	85.7%	8.7%	14.1%
九州・沖縄	94.1%	75.5%	76.6%	41.2%	9.8%	11.7%

※H23年10月1日時点  
 ※ 環境省 環境計画課調べ

## 対策・施策の基礎

～地域資源・地域課題から対策・施策  
 のテーマを見出す方法～

## 地域資源とは

- 一般的には、自然資源のほか、特定の地域に存在する特徴的なものを資源として活用可能な物と捉え、人的・人文的な資源をも含む広義の総称です。

(参考)

2007年6月施行の「中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律(中小企業地域資源活用促進法)」では、各都道府県が農林水産物、鉱工業品及びその生産技術、観光資源の3類型から地域資源をリストアップし認定している。

## 地域資源(例示)

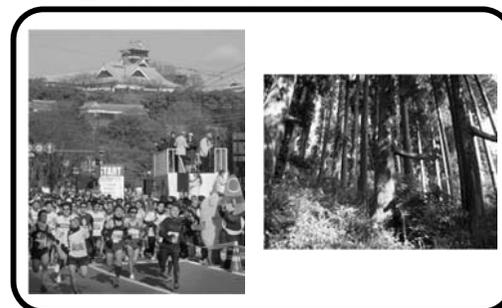
地域資源区分	地域資源(例示)
自然環境・ 地理的特性	豊富な水資源 風 太陽光 雪 氷 寒冷地 平坦な地形 森林 火山 温泉 等
産業	地域の特産品 農業 漁業 林業 商 業(商店街) 交通 その他主要産業 等
歴史・文化	地域の歴史的建造物 文化遺産 祭り 伝統的概念 等
人・組織・暮らし	イベント NPO等による活発な市民活 動 市民・事業者の環境意識の高さ 郷土愛 等

## 地域資源発掘の視点①

- 地域に根付いた文化や伝統、イベントをヒントにする

【例:熊本県小国町】

地域資源:熊本城マラソン・小国杉  
地域課題:林業の衰退



◆小国町有林80ヘクタールのスギ・ヒノキ林を整備し、J-VER認証取得。

◆創出したJ-VERを用い、熊本城マラソンをカーボン・オフセット・イベントに。マラソン参加者の日常生活におけるCO2排出量を1名あたり2kgオフセット。

出典:カーボン・オフセット活用ガイドブック2012  
(平成24年6月、環境省)

## 地域資源発掘の視点②

- 地域課題から考える(マイナスとして捉えていた部分を、発想の転換により地域の資源とする)

【例:北海道士幌町】

地域資源(課題):豪雪、氷、厳冬



◆寒冷地という気候特性を活かし、冬季の気温の低さを利用して水道水から氷を生成、コンテナで夏まで保存し、夏期の冷房エネルギーとして利用する冷房システムを開発。  
◆子どもの総合施設である中士幌児童ステーションに「ゆきんこ冷房システム」として整備している。

出典:地球温暖化対策に取り組むための  
アイデア・ノウハウ集  
(平成23年3月、環境省)

## 地域資源発掘の視点③

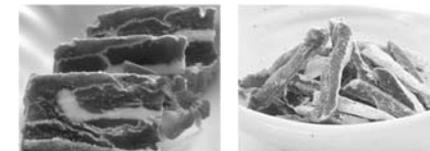
- 外部の視点を取り入れる(住民が「当たり前」として受け入れていることの中に、貴重な資源が隠れていることがある)

【例:長野県飯田市等】

地域資源:市田柿

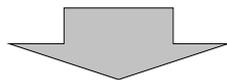


◆市田柿の販売形態を、従来当たり前だった「そのままの形」ではなく、「切る」「バターを挟む」などの工夫を加えたところ、消費者ニーズをとらえ、新たな消費者層の開拓に成功。最終製品の大きさや形状に関わらず安定的な収入に。



## 地域資源発掘の有効な手法

- 地球温暖化対策・施策は、地域全体で推進することになるため、その元となる地域資源は、地域住民や事業者、関係団体と協働で発掘作業を行うのが不可欠。



ワークショップ形式が有効

## ワークショップの手法いろいろ ①

手法名	内容	効果
ワールドカフェ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な立場の住民や事業者の意見を取り入れ、事業を推進したい場合等に用いる手法。</li> <li>・カフェのようにリラックスした空間でアイデアが浮かぶ、という発想から、数人のグループで自由に議論し、その後メンバーを入れ替えながらさらに議論を進め、最後に各テーブルの意見を共有する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多くの住民の意見や価値観を取り入れることができるため、その後の事業を推進する際の担い手が増えるため、地域全体で事業を推進する際に有効。</li> </ul>

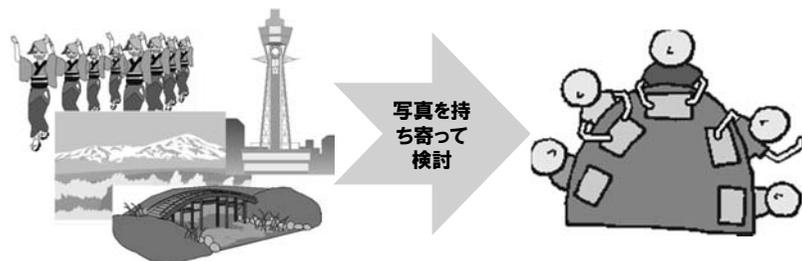
全国市町村国際文化研究所実施のワールドカフェ  
(平成24年度「自治体予算を考える」)



福岡市総合計画策定にあたって開催されたワールドカフェ  
(参加者：小学生から70歳台のお年寄りまで500名参加)

## ワークショップの手法いろいろ ②

手法名	内容	効果
ワークショップ (あるものさがし型)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民が自ら地域資源を発掘する際に活用する手法。</li> <li>・参加者が地域歩き等で地域の写真を撮影し、それらを活用してワークショップを行う。</li> <li>・ファシリテーターは外部から招く場合もある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域に根付いた文化や伝統、風景等の地域資源を発掘する際に有効。</li> </ul>

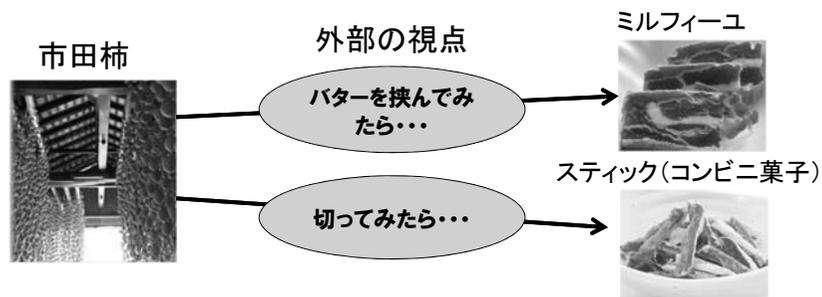


## ワークショップの手法いろいろ ③

手法	内容	効果
ワークショップ (お悩み相談型)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・様々な立場の住民や事業者が参画するワークショップで、それぞれが現在の悩みを発表し共有するところから開始し、その原因と思われることを探る中で、解決方法を探る。</li> <li>・発想を転換することで、これまで地域に負担をもたらすマイナス面が強調された物や事象を、地域資源として捉え直すプロセスとして活用できる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域課題を、地域を活性化させる資源として転換する際に有効</li> </ul>

## ワークショップの手法いろいろ ④

手法	内容	効果
ワークショップ (第三者参加型)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民だけでは発掘できない地域の価値を、外部の人との交流によって発掘する手法。</li> <li>・外部の人(学生等)に地域で過ごしてもらいながら、一緒にワークショップを実施することで、住民では気が付かない地域の特徴や資源が発掘され、それらの意見を聞き、共有する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光資源や地域ブランドを発掘し、展開していく際に有効。</li> </ul>



## 地域資源発掘手法の紹介

### ～「あるものさがしワークショップ」の概要～

### あるものさがしワークショップ 実施手順(例)

■ 地域資源・地域課題の発掘から温暖化対策メニューの立案までを範囲とした場合の取り組み手順です。



### 1. 事前準備: 行政の目から地域資源を収集

- 対象地域と受け皿組織の選定
- 第1回WSの参加メンバーを構成
  - ◆ 地域の活動団体、事業者、一般住民等を対象
  - ◆ 年齢層は幅広いほうが良い
- 行政の視点で地域資源を収集
  - ◆ 予め地域資源や課題と考えられるもの・こと・シーンなどを写真撮影しておく
- 第1回WS資料の作成
  - ◆ 撮影した写真を地域の地図などにプロットしておく地(地域の全体像を俯瞰的に把握するため)

## 2. 第1回WS:地域資源の探し方説明会

- WSのねらい、目的を説明
  - ◆ ねらいは温暖化対策・施策プランの立案
- 地域資源マップ(事前準備で作成したもの)を事例として説明
  - ◆ 参加者に地域資源のイメージをもってもらおう
- 地域資源さがし計画を立案
  - ◆ 参加者に地域資源を探索し、写真撮影をしてもらう(次回WSに持ち寄る)
  - ◆ エリアやテーマごとに役割分担を決めて計画を立てる

## 3. 地域資源調査:現地調査の実施

- 現地調査の実施
- 各々が地域の課題と考えられる事象や地域資源と考えるもの・こと・シーンを写真に収める。
- 自治体職員は、調査に可能な限り同行し、意見交換しながら情報収集をおこなう。

## 4. 第2回WS:地域資源の体系化・見える化

- 地域資源の体系化・見える化
  - ◆ 持ち寄った写真や情報を整理し、グループ毎に発表する。
- 第3回WSまでのアイデア出しの説明
  - ◆ 収集した情報を元に、次回までに温暖化対策メニューを考えてきてもらう。
  - ◆ 「(仮称)温暖化対策メニューカード」に記入し、第3回WSに持参。

## 5. 第3回WS:温暖化対策・施策アイデアのまとめ

- 「(仮称)温暖化対策メニューカード」の評価
  - 作成してきたカードを各自が発表し、類似の内容はグルーピングする。
  - 全員で討議し、メニューの優先順位をつける。

## 地域資源の温暖化対策・施策への活かし方事例①

【滋賀県安土町】

【地域課題】  
地域活性化(地場産業の停滞)

【地域資源】  
琵琶湖畔のヨシ原のヨシ

【温暖化防止の視点】  
二酸化炭素の固定化

【運営資金調達の見点】  
製品の販売益

【温暖化対策・施策】

青いヨシを活用した商品の販売(ヨシの堆肥化・飼料製造)による農業・畜産との協働ビジネスの推進



出典:環境コミュニティ・ビジネス支援マニュアル(平成20年3月、経済産業省)

## 地域資源の温暖化対策・施策への活かし方事例②

【滋賀県近江八幡市】

【地域課題】 地域活性化

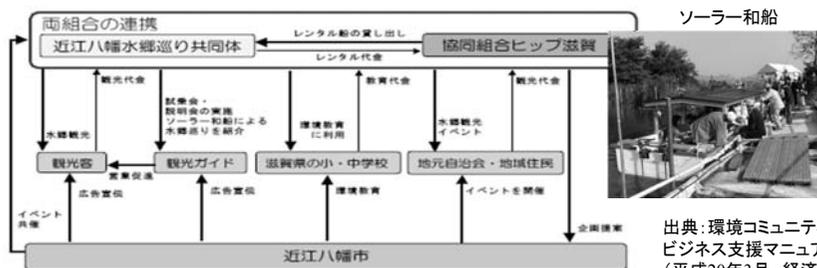
【地域資源】  
観光(水郷巡りの和船)

【温暖化防止の視点】  
再生可能エネルギーの活用

【運営資金調達の見点】  
水郷観光収益、環境教育報酬

【温暖化対策・施策】

ソーラー和船の運行による再生可能エネルギーの活用及び観光振興



出典:環境コミュニティ・ビジネス支援マニュアル(平成20年3月、経済産業省)

## 地域資源の温暖化対策・施策への活かし方事例③

【北海道当別町】

【地域課題】 民間の路線バス会社が撤退し、お年寄り等の交通弱者が増加

【地域資源】 既存のコミュニティバス 住民・企業の郷土愛 使用済天ぷら油

【温暖化防止の視点】  
・循環型社会の形成 ・BDF  
・公共交通機関の利用促進

【運営資金調達の見点】  
クレジット販売益、利用料金

【温暖化対策・施策】

・大学、企業との協働により、経費を一元化したコミュニティバスを2006年から運行。燃料はてんぷら油を精製してつくるバイオディーゼル燃料(BDF)。  
・BDFはJ-VER化し、ANAとクレジット取引協定を締結し売却。コミュニティバスの運行資金に充当。



販売代金は、コミュニティバス運行資金に

BDFをクレジット化し、ANAに販売



出典:カーボン・オフセット活用ガイドブック2012 (2012年6月、環境省)

## 地域資源の温暖化対策・施策への活かし方事例④

【福島県会津若松市】

【地域課題】  
・耕作放棄地 ・地域活性化

【地域資源】  
・菜の花栽培 ・使用済天ぷら油

【温暖化防止の視点】  
・循環型社会の形成 ・BDF

【運営資金調達の見点】  
・販売益

【温暖化対策・施策】

・市内の耕作放棄地を活用して菜の花を栽培し、菜種油を採油する。それらを販売するとともに、学校給食でも使用し地産地消の取り組みを行っている。また、市の廃棄物収集車等に使用している。  
・これらの取り組みを地域と一緒に盛り上げ、地域活性化を図るため、年間を通してイベントを実施し、地元農家や地域住民、学校、菜種油搾油施設、BDF製造施設等、関連する様々な人々が交流を深めている。資源物回収奨励金



出典:地球温暖化対策に取り組むためのアイデア・ノウハウ集 (2011年3月、環境省)

## 地域資源の温暖化対策・施策への活かし方事例⑤

【鳥取県北栄町】

【地域課題】 ・地球温暖化

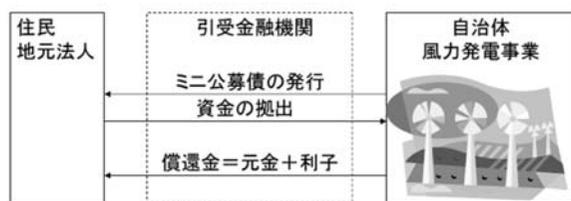
【地域資源】  
風

【温暖化防止の視点】  
風力発電

【運営資金調達の見点】  
ミニ公募債

【温暖化対策・施策】

住民参加型ミニ公募債を活用し、町営で風力発電設備9基を設置し、発電事業を実施している。



出典：温暖化対策による地域活性化～地域連携による取り組み事例～（2009年7月、低炭素都市推進協議会グリーン・エコノミーWG資料）

## 地域資源の温暖化対策・施策への活かし方事例⑥

【神奈川県茅ヶ崎市】

【地域課題】  
地球温暖化

【地域資源】  
・太陽光  
・活発な市民活動  
・住民、企業の環境意識の高さ

【温暖化防止の視点】

・太陽光発電  
・グリーン電力証書制度

【運営資金調達の見点】

・寄付金  
・基金(売電益)  
・証書収入

【温暖化対策・施策】

市民活動団体が中心となり、公共施設等に太陽光発電システムを設置することで(市民立太陽光発電)、再生可能エネルギーの拡大や市民への普及啓発を行う。2号機・3号機の設置の原資は、売電益を基金としてプール、発電設備の自家消費分をグリーン証書化、その販売益でそれぞれ調達。

出典：地球温暖化対策に取り組むためのアイデア・ノウハウ集（2011年3月、環境省）

## 地域資源の温暖化対策・施策への活かし方事例⑥

【滋賀県東近江市】

【地域課題】  
・地球温暖化  
・地域活性化

【地域資源】  
・太陽光  
・活発な市民活動  
・近江商人の伝統文化  
(三方よし)

【温暖化防止の視点】  
・太陽光発電

【運営資金調達の見点】  
・出資金  
・商品券(売電益)

【温暖化対策・施策】

市民から出資を募り、公共施設等に太陽光発電システムを設置。発電した売電益は、地域限定・期間3か月限定の地域商品券「三方よし券」として出資者に還元し、地域商圏の活性化につなげる。

出典：地球温暖化対策に取り組むためのアイデア・ノウハウ集（2011年3月、環境省）

## 地域資源の温暖化対策・施策への活かし方事例⑦

【栃木県足利市】

【地域課題】  
・地球温暖化 ・防災

【地域資源】  
・太陽光  
・住民、企業の環境意識の高さ

【温暖化防止の視点】

・太陽光発電

【運営資金調達の見点】

・受益者負担

【温暖化対策・施策】

「足利市民総発電所構想」を推進し、太陽光発電事業を行う事業者に対し、災害等による停電時に、公共施設に電気を供給することを条件として、公共施設の屋根を有償で貸し出している。

出典：「足利市民総発電所構想」関連事業の実施概要（平成24年8月、足利市）

## 地域資源の温暖化対策・施策への活かし方事例⑧

【石川県加賀市】

【地域課題】  
・地球温暖化・地域活性化

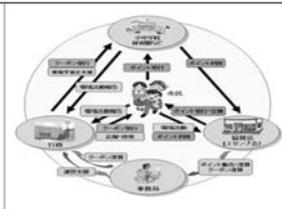
【地域資源】  
・5つの商店街

【温暖化防止の視点】  
・エコポイント制度

【運営資金調達の視点】  
・エコポイント(地域通貨として市及び各店舗が拠出)

×

【温暖化対策・施策】  
市民の環境活動に対してエコクーポン「エコポン」を発行し、市内の5カ所の商店街で買い物ポイントとして使用できる独自のエコポイント制度により、多くの市民の参加と地域商圏の活性化につなげている。



出典：地球温暖化対策に取り組むためのアイデア・ノウハウ集（2011年3月、環境省）

## 地域資源の温暖化対策・施策への活かし方事例⑨

【三重県大台町】

【地域課題】  
・地域活性化

【地域資源】  
・森林

【温暖化防止の視点】  
カーボン・オフセット

【運営資金調達の視点】  
オフセット・クレジット販売益

×

【温暖化対策・施策】  
：森林の整備によるオフセット・クレジット販売益を「大台町自然との共生基金」にプールし、自然環境の整備保全、集落対策、生活環境の整備、地域の団体や人材育成、社会貢献活動への協力に活用している。

出典：カーボン・オフセット活用ガイドブック2012（2012年6月、環境省）

## 地域資源の温暖化対策・施策への活かし方事例⑩

【鳥取県】

【地域課題】  
・地域活性化

【地域資源】  
・森林

【温暖化防止の視点】  
カーボン・オフセット

【運営資金調達の視点】  
オフセット・クレジット販売益

×

【温暖化対策・施策】  
・森林の整備によるオフセット・クレジットを、買い手となる事業者とマッチングする「鳥取県J-VERコーディネーター制度」を創設。需要と供給を結び付け、「住宅」「コロッケ」「パン」など、多彩なカーボンオフセット商品が次々誕生。

出典：カーボン・オフセット活用ガイドブック2012（2012年6月、環境省）

## 地域資源の温暖化対策・施策への活かし方事例⑪

【新潟県阿賀町】

【地域課題】  
・観光振興

【地域資源】  
・森林

【温暖化防止の視点】  
カーボン・オフセット

【運営資金調達の視点】  
オフセット・クレジット販売益

×

【温暖化対策・施策】  
カーボン・オフセット売却益を、ペレットストーブ・バイオマスプラントの施設整備・森林整備費用の負担軽減等に活用するとともに、JR東日本新潟支社に売却し、JRでは「SLばんえつ物語」の運行の一部をオフセット。SL車庫内の展望スペースで、車窓から実際の整備された森林を眺めながら、阿賀町の森林間伐プロジェクトの必要性やカーボン・オフセットの取り組みについて、乗客への説明を実施した。

出典：カーボン・オフセットを活用した低炭素復興セミナー説明資料(2012年7月、環境省)

## 地域資源の温暖化対策・施策への活かし方事例⑫

【熊本県小国町】

【地域課題】 ・地域活性化

【地域資源】  
・森林 ・観光イベント(熊本城マラソン)

【温暖化防止の視点】  
・カーボン・オフセット

【運営資金調達の視点】  
・オフセット・クレジット販売益  
・イベント参加者からの寄付金、参加料

【温暖化対策・施策】  
・森林の整備によるオフセット・クレジットを熊本城マラソンイベントに活用、マラソン参加者の日常生活から発生するCO2をオフセット。スポーツイベントと温暖化防止を結び付けたカーボンオフセットマラソンとして、注目を集めている。

出典:カーボン・オフセット活用ガイドブック2012 (2012年6月、環境省)

## 地域資源の温暖化対策・施策への活かし方事例⑬

【富山県富山市】

【地域課題】 ・地域活性化  
・自動車の利用抑制

【地域資源】  
・自転車

【温暖化防止の視点】  
・ITの活用(シェアリングシステム)

【運営資金調達の視点】  
・受益者負担(利用者からの利用料金)

【温暖化対策・施策】  
・中心市街地にITを駆使した自転車シェアリングを導入し、近距離の自動車利用の抑制を促し、二酸化炭素の排出量削減と中心市街地の活性化や回遊性を強化。魅力ある都市景観の形成をも実現している。

出典:地球温暖化対策に取り組むためのアイデア・ノウハウ集 (2011年3月、環境省)

## 地域資源の温暖化対策・施策への活かし方事例⑭

【岩手県釜石地方森林組合】

【地域課題】  
・震災復興

【地域資源】  
・森林

【温暖化防止の視点】  
・カーボン・オフセット

【運営資金調達の視点】  
・オフセット・クレジット販売益

【温暖化対策・施策】  
・岩手県釜石地方森林組合が整備した森林により創出されたオフセット・クレジットを、横浜市資源リサイクル事業協同組合が購入。同組合が平成12年から実施している、子どもたちへの環境教育事業「環境絵日記」について、応募1件につき1kgCO2をオフセット。子どもたちの震災復興活動に役立てた。

出典:カーボン・オフセットを活用した低炭素復興セミナー説明資料(2012年7月、環境省)

## 地域資源の温暖化対策・施策への活かし方事例⑮

【山梨県南アルプス市】

【地域課題】  
・農業振興

【地域資源】  
・水資源 ・森林  
・特産品(さくらんぼ、シンビジューム)

【温暖化防止の視点】  
・カーボン・オフセット  
・小水力発電 ・バイオマス発電

【運営資金調達の視点】  
・オフセット・クレジット販売益

【温暖化対策・施策】  
・小水力発電とバイオマス発電で創出したオフセット・クレジットで、特産品であるさくらんぼとシンビジュームを栽培、マーケティング・ブランディング戦略に基づき東京で販売。農業振興と、特産品のブランドイメージ向上に結び付けた。

出典:カーボン・オフセット活用ガイドブック2012 (2012年6月、環境省)

## グループワーク

～やってみよう「あるものさがし」～

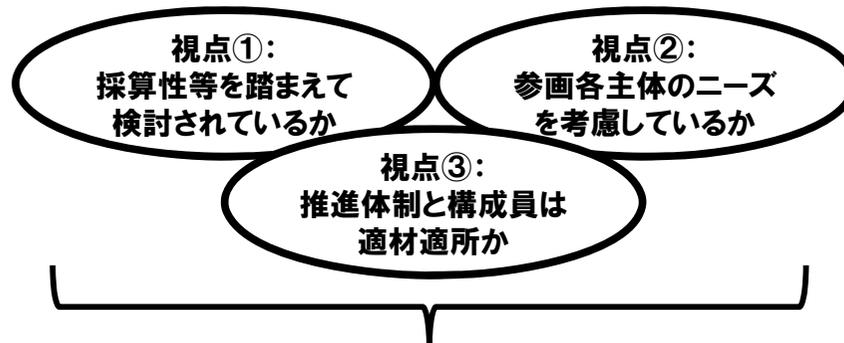
※実施要領参照

## 対策・施策の

## はじめ方・進め方

### 事業スキームを構築する際の視点

■ 3つの視点・9つのポイント



いずれの視点においても、  
「事業開発段階」「事業運用段階」とで、  
留意点が異なる

視点①:採算性等を踏まえて検討されているか

【POINT】

1. 原資の調達・確保が可能か

2. 需要・供給市場が十分に育成されて  
いるか(育成される見込みがあるか)

3. 運用上のリスク管理を想定している  
か

## 視点②: 参画各主体のニーズを考慮しているか

### 【POINT】

4. 参画者のメリットを重視しているか

5. 参画しやすい制度設計か

6. 「参加したい」と思える魅力・ビジョン等が描かれているか

## 視点③: 推進体制と構成員は適切か

### 【POINT】

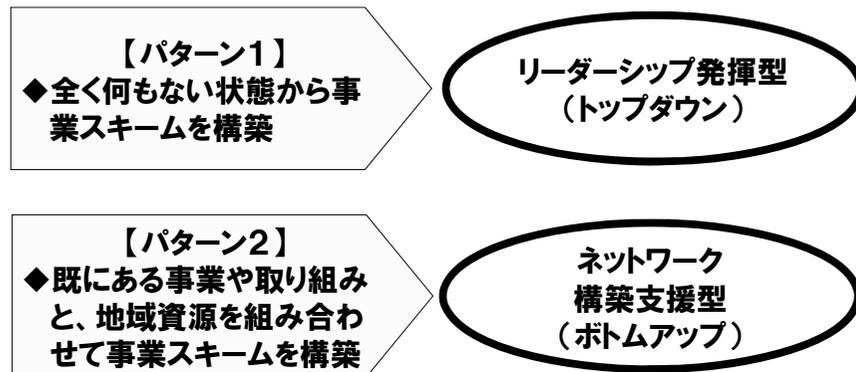
7. 事業スキーム検討の中心となるキーマンが参画しているか

8. 受け皿となる組織・団体の参画・育成がなされているか

9. メンバーの適切な役割分担がなされているか

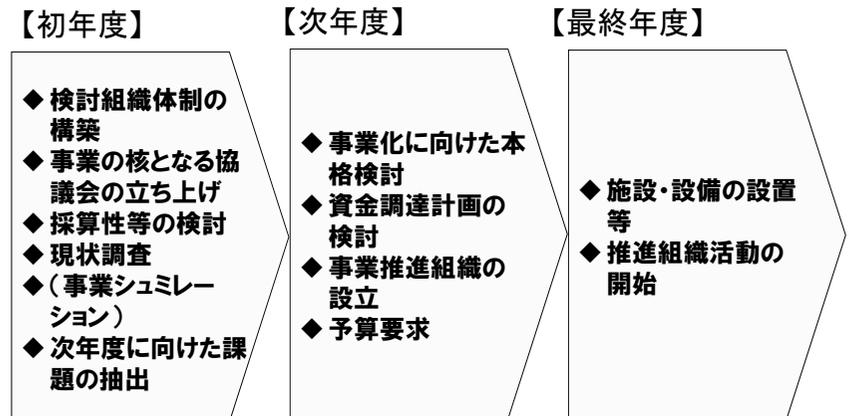
## 事業スキーム構築プロセスの傾向

- おおむね2つの傾向が見られる



## パターン1: ゼロから事業スキームを構築

- 3年度で構築するモデル(地域住民参加型再生可能エネルギー発電事業のケース)



## パターン1:初年度



- ◆検討組織体制の構築
  - ◆部門横断的なプロジェクトチームの編成
  - ◆事業スキームの原案(たたき台)作成
- ◆事業の核となる協議会の立ち上げ
  - ◆地域住民・中間支援組織(Intermediary)・NPO・事業者等で構成
  - ◆事業運営後は事業推進主体への移行を前提
  - ◆年度中に2回程度開催

## パターン1:初年度



- ◆採算性等の検討
  - ◆イニシャルコスト・ランニングコスト、収益性、リスク等
- ◆現状調査
  - ◆市民・事業者・団体等の意識調査(ヒアリング・グループインタビュー・ワールドカフェ等のワークショップ)
  - ◆現地調査、ポテンシャル調査、適用法令調査
  - ◆類似事例の収集・研究
  - ◆(事業シュミレーション)
- ◆次年度に向けた課題の抽出

## パターン1:次年度



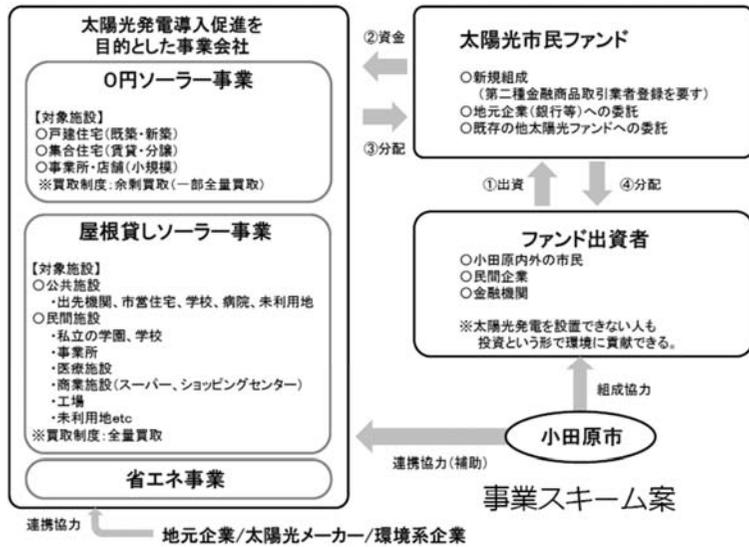
- ◆事業化に向けた本格検討
  - ◆事業計画確定(候補地選定)
  - ◆事業スキームの細部についての検討
- ◆資金調達計画の検討
  - ◆補助金・助成金・資本金・寄付・金融機関からの融資等
- ◆事業推進組織の設立
  - ◆組織理念・方針・目標等の策定、体制整備等
- ◆予算要求(9月議会に間に合わせる)
  - ◆施設・設備・資材等の積算、仕様書作成

## パターン1:最終年度



- ◆施設・設備の設置等
  - ◆施設・設備設置事業者選定の実施(入札・プロポーザル)
- ◆推進組織活動の開始

# 事例：小田原市 再生可能エネルギー事業化検討



# 事例：小田原市 再生可能エネルギー事業化検討



# 事例：小田原市 再生可能エネルギー事業化検討

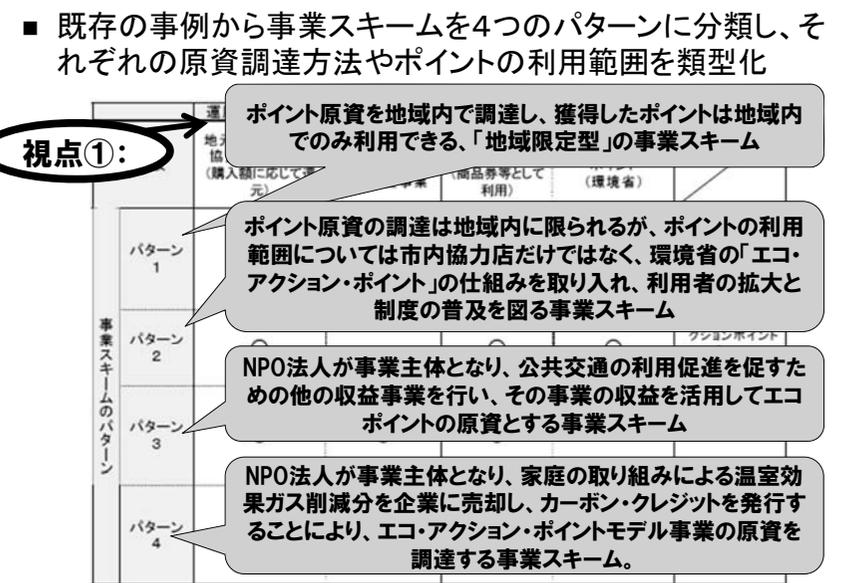
**自己資本率 30% の場合の感度分析**

**自己資本率 40% の場合の感度分析**

**視点①:**

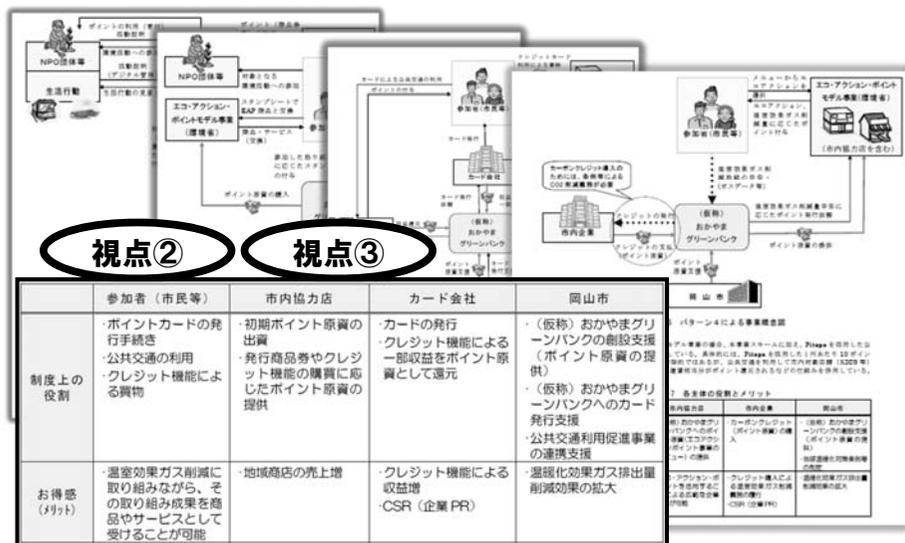
出典: 小田原再生可能エネルギー事業化検討協議会の本年度の活動について(小田原市太陽光発電事業化検討チーム)

# 事例：岡山市 エコポイント制度事業化検討



## 事例：岡山市 エコポイント制度事業化検討

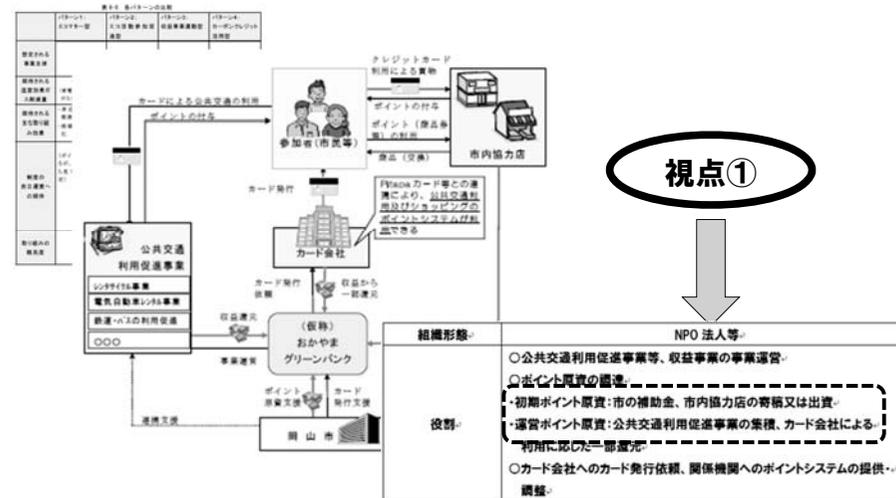
- 4つのパターンに分類し、事業スキームとそれぞれの役割分担や参加各主体のメリットを比較検討



出典（仮称）おかもやグリーンバンク（エコポイント）制度の導入検討（岡山市資料）

## 事例：岡山市 エコポイント制度事業化検討

- 検討の結果、岡山市に相応しい事業案を明確化



出典（仮称）おかもやグリーンバンク（エコポイント）制度の導入検討（岡山市資料）

## パターン2について

- パターン2については、スキーム構築の定型的なプロセスが存在しないため、該当する事業を推進している地方公共団体の担当職員に、以下の5点についてヒアリングを実施。事業スキーム構築における具体的な動きについて把握を試みた。

- ①事業の全体計画・枠組み（事業スキーム）は、誰がどのようなプロセスで作成したのでしょうか？
- ②当該事業スキームの中で、自治体職員として行った具体的な作業はどのようなものでしょうか？（どう動き、何をしたか、等）
- ③部門横断的な庁内調整を、具体的にどのように進めたのでしょうか？（他の所属との具体的な連携プロセスなど）
- ④事業の構築・立ち上げ時の成功のポイントを可能であれば挙げていただけますでしょうか。（「これはやってはいけない」というポイントでも構いません）
- ⑤事業化後の運用段階において、事業を継続していくポイントはどのようなものだとお考えでしょうか。

## パターン2：事例紹介

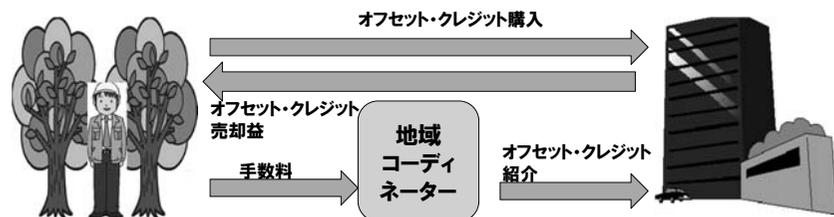


- 鳥取県 J-VER地域コーディネーター制度  
→森林整備により創出されたオフセット・クレジットの売り手と買い手をマッチング
- 南アルプス市 カーボン・オフセット農産物  
→小水力発電により創出されたオフセット・クレジットを農産物に付与。  
カーボン・オフセット農産物として販路を開拓。

## 鳥取県 J-VER地域コーディネーター制度 ★

鳥取県農林水産部  
森林・林業総室森林づくり推進室  
西村昌教氏

- ①当初、県有林J-VERの購入について山陰合同銀行様へ打診したところ、購入ではなくもっと波及効果をもたらす活動をとのことで、どういう取り組みができるのか話し合っていく中で、同行が県とのパイプ役を担うという方向性が出されました。  
しかし、県が同行のみにこの役割を委託するのは公平性に欠けるため、同様の取り組みを行う方を県が認定する「地域コーディネーター制度」を創設することになりました。
- ②当初はプロバイダー養成研修を行いましたでしたが、なかなか養成が困難であったため、それに替わる取り組みを検討し、地域コーディネーター制度にたどり着いたものです。



## 鳥取県 J-VER地域コーディネーター制度 ★

鳥取県農林水産部  
森林・林業総室森林づくり推進室  
西村昌教氏

- ③平成20年度に、森林部局・環境部局による有志の若手職員の集まりで、森林J-VERの取り組みの検討を始めました。
- ④地元企業と密接なつながりのある山陰合同銀行さまから、いろいろとご意見を頂けたことが大きかったようです。
- ⑤地元企業と広いつながりのある地域コーディネーターさんが県とのパイプ役に取り組んでいただいていることにより、その幅も広がっているものと感じます。地域コーディネーターさんの森林・環境に貢献したいとの意識も高く、積極的な取り組みに感謝しているところです。

## 南アルプス市カーボン・オフセット農産物

南アルプス市総合政策部  
地球温暖化対策室  
環境政策担当  
樋泉孝司氏

- ①平成21年度に地球温暖化対策の専門部署が市長の政策部局として設置され、太陽光発電を始めとする新エネルギー導入を含めた「温暖化対策」を積極的に取り組んでいくこととなりました。今回のこの事業スキームは、農業の活性化と温暖化対策を組み合わせた仕組みとなっております。外部コンサルタントなどにはわからない地元を知っている自治体職員だからこそできたと考えています。
- ②農協の部会やさくらんぼ農家さんに、木質ペレットボイラーやカーボン・オフセットの説明などを行いました。今後の広がりや柔軟な運用を考えて協議会の設置や要綱等は定めていません。



## 南アルプス市カーボン・オフセット農産物

南アルプス市総合政策部  
地球温暖化対策室  
環境政策担当  
樋泉孝司氏

- ③関連する他の部署には、事業の概要について説明をしました。市長の政策的な分野であることで、ある程度スムーズに事業の実施ができたと思います。また、上司の理解が大きく、事業実施にあたり内外部の調整をしていただきました。
- ④単なる温暖化対策事業に留まらず、エネルギー需給率の向上や地域の活性化、防災機能の強化等の切り口からの温暖化対策もおもしろいと思います。地域が抱えている課題と地域の有望なエネルギーをうまく活用し特色ある温暖化対策の実施がポイントになるのではないのでしょうか。
- ⑤今回の温暖化対策の取組みのツールとして排出権制度やカーボン・オフセット制度を活用しています。国内の排出権制度については国や自治体もまだ手探りな部分も多いと考えています。新しい情報にアンテナを巡らせてキャッチアップしながら、柔軟に対応していく必要があると考えています。



## 自治体職員が自ら動くことの重要性③

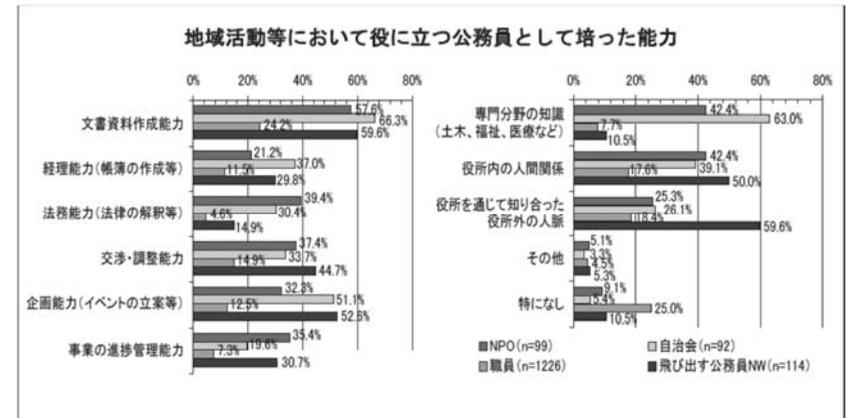
### ■ 職員が地域活動に参加の際の悩みや苦労

回答項目	職員 (n=1226)	飛び出す公務員 (n=114)
地域活動等と職務の間で利害が衝突して悩んだ	57 (4.6%)	14 (12.3%)
人事異動にともない新しい部署の職務と団体との間で利害関係が生じ悩んだ	16 (1.3%)	2 (1.8%)
職務の忙しさや家庭の事情のために地域活動等に参加するのに苦労した	325 (26.5%)	54 (47.4%)
有給休暇やボランティア休暇の日数が足りないことで苦労した	14 (1.1%)	3 (2.6%)
直属の上司や同僚などの職務の仲間の地域活動等への参加に対する理解がなくて苦労した	9 (0.7%)	9 (7.9%)
首長の地域活動等への参加に対する理解がなくて苦労した	2 (0.2%)	2 (1.8%)
地域活動等での活躍や身に付けた能力が人事評価に全く加味されない	30 (2.4%)	17 (14.9%)
地域活動等で活躍しているのに自治体職員ということで表彰されない	14 (1.1%)	13 (11.4%)
地域活動団体から職務に関係する依頼をされて悩んだ	57 (4.6%)	6 (5.3%)
自治体職員なのだから地域活動等に参加して当然だと活動の仲間から思われた	153 (12.5%)	21 (18.4%)
自治体職員だからという理由で、活動において膨大な業務作業などを押し付けられるなどの苦労があった	75 (6.1%)	16 (14.0%)
その他	76 (6.2%)	10 (8.8%)
悩みや苦労は特になかった	320 (26.1%)	26 (22.8%)

出典：都市とガバナンス（2012年3月）

## 自治体職員が自ら動くことの重要性④

### ■ 自治体職員は、こんなところで能力を発揮できる



出展：都市とガバナンス（2012年3月）

## 地域に積極的に関わって活動している職員

### 【事例①】

#### ■ 五味修氏(東京都職員)

→神奈川県産品の地産地消推進活動



■本業あつての地域活動  
 ・社会環境の変化が早い現代社会では、即行動！  
 ・ただし、取り組むメンバーも、みな別に本業を持っています。全員が本業と両立しながら、無理なくできることを着実に積み重ねていくのが大切です。

出典：公益財団法人日本都市センター編集  
 「地域公務員になろう」

## 地域に積極的に関わって活動している職員

### 【事例②】

#### ■ 樋口克利(西宮市職員)

→マイバッグ持参運動



■地域活動成功のポイント  
 ・地域の歴史や各種団体の特性を知ること  
 ・事業を動かすには、会議体の効果的な運営が不可欠。その構成メンバーを適切に決めること、また活動の基本方針を明確にすることが重要。  
 ・地域の既存組織等がすでに実施している事業を地域全体の取り組みとしてサポートしていくことが早道

出典：公益財団法人日本都市センター編集  
 「地域公務員になろう」

## 次回の予定

- 事前課題の回答・解説
- 取り組み組織の維持と活性化（マーケティング、モチベーションとリーダーシップ）
- 座談会
- 事例研究
- 第3回目（動画視聴）の説明